

請願の取り下げ

旧東京ゼネラル(株)グラウンドを公共用地として確保を求める請願の取り下げ

本請願は、競売中である本物件を町において公共用地として購入を願うもので、閉会中の継続審査の取り扱いをしていましたが、このほど沖繩の会社による購入が決定したため、請願者より本請願の取り下げの申し出がありました。

(全員賛成で可決)

意見書

大牟田リサイクル発電事業についての意見書(案)

この事業は、当初から焼却灰の再資源化に失敗し、RDF処理委託料が大幅な増額になり、参加自治体に大きな負担を負わすことになりました。

また、大牟田でも事故が相次いで発生し安全対策が大きな課題となっています。

更にメーカー側の保証期間が過ぎ、補修や取替え整備に要する費用のためにRDF処理委託料の再改定が検討されています。

RDFを供給する施設でも当初予期していなかったランニングコストがかかっており、参加自治体としてこれ以上の負担



大牟田リサイクル発電へRDFを供給している須恵町外二ヶ町のごみ処理施設「クリーンパークわかすぎ」

には耐えられません。よって大牟田リサイクル発電事業を計画段階から一貫して指導し、最大

の出資者でもある福岡県は、経営責任を果たすべく誠意を持って、対処されるよう強く要請します。

提出議員 稲永 信英
賛成議員 柴田 真人

(全員賛成で可決)
福岡県知事へ送付しました。

財産組合議員

糟屋郡篠栗町外一市五町財産組合議員の選挙が行われ、指名推薦で稲永 信英 議員が当選人と決定しました。任期は、平成十七年十月二十五日から四年間です。



稲永 信英 氏

監査委員

任期満了による監査委員の選任について、本園 建雄 氏(新原区・六五歳)が再任されました。任期は、平成二十一年十二月二十一日までです。その他の議案として、



本園 建雄 氏

人権擁護委員

丸山 信幸 氏(山の神区・五六歳)が人権擁護委員への再任の推薦があり、議会より答申することに決定しました。任期は、法務大臣が委嘱した日から三年間です。



丸山 信幸 氏

その他の議案

須恵町非常勤消防団員に係る退職報奨金の支給に関する条例の一部改正

平成十七年度一般会計補正予算(第二回)の専決処分
福岡県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体数の増減及び福岡県市町村職員退

職手当組合規約の変更
福岡県自治会館管理組合を組織する地方公共団体数の増減
福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合を組織する地方公共団体数の増減
福岡県介護保険広域連合を組織する市町村数の増減及び福岡県介護保険連合規約の変更

また、閉会中の議会活動として、
粕屋南部消防組合議会
須恵町外二ヶ町清掃施設組合議会
糟屋郡五町ブロック廃棄物処理対策協議会
ぼた山開発推進協議会の報告がそれぞれ行われました。

町財政 弾力性を

失いつつ硬直化進行

平成十六年度決算審査意見書要旨

平成十六年度須恵町一般会計、特別会計ならびに水道事業会計について、監査委員による決算審査が七月に実施され、その結果が意見書として九月一日、町長に提出されました。

一般会計

当年度の一般会計の実質収支は黒字であるが、単年度収支では一億九千五百万円の赤字、実質単年度収支でも四億一千百万円の赤字となっています。

財政収支の均衡を示す実質収支比率は前年に比べ改善されています。

しかし、十六年度末での町債の残高は八十億円となっており、厳しい財政状況下にあることから

今後一層、諸経費を削減するとともに、施策の緊急度を的確に把握し、行政の簡素化・効率化に努め、将来を展望した計画的な行財政運営によって健全財政の推移を図ることが重要であると考えられます。

国民健康保険

特別会計

歳出における医療費の伸びは年々増加を続けており、これに歳入が追いつかない状況であります。歳入の確保とともに、

いかに歳出(医療費)を抑えるかが今後の大きな課題であります。

当町においては給付費の削減につながる保健事業の一環として、各種健診による早期発見・早期

治療の推進及び各種予防対策事業の実施、また適正受診を図るための重複・多受診者への指導等が行われていることは適切なことで、健康対策さらには保険財政の健全化につながるものと考えられるので一層の努力を望みます。

老人保健特別会計

本町での六五歳以上の方は、四千人を超え、高齢化率は一六・二二%となり、着実に超高齢化社会へと進んでいます。

十六年度の老人保健対象者及びその受診件数は、前年に比べ若干減少しているものの一人当たりの費用及び全体での医療費は増加しています。

今後なお一層の予防事



町長に決算審査意見書を提出する本園監査委員(写真中央)と今村監査委員(写真左)

業の推進を図り医療費抑制に努力されるとともに高齢者が生きがいを持つて健康で暮らすことができれば、より希望します。

公共下水道事業

特別会計

重要なインフラ整備事業として平成三年より工事に着手し、進められて

いるところですが十六年度末の普及率は三三・六%とまだまだ他町に比べ低い状況にあります。本事業は、今後とも長期的かつ多額の費用を要するものと考えられるが、地域住民の生活環境の改善のため鋭意努力されることを望み、また事業の推進に当たっては経費面を考慮した効率の良い事

業展開をお願いしたい。
農業集落排水事業
現在は維持管理業務が主なものとなっています。今後は維持管理に係るコストの問題が懸念されるところであり、コスト削減については十分留意されるよう望みます。

水道事業会計

給水人口の増は微増にとどまっている一方、水需要の変化等による給水収益の減少傾向は今後も続くものと考えられます。現在、浄水場の第六次拡張事業や下水道事業に伴う配水施設整備事業等の継続事業に多額の資金を必要とし、経営を圧迫しています。

今後は長期的な対策を検討するとともに、当面、経費の節減と資産の効率的な運用に努め、計画的な財政運営によって経営の安定化を図ることが望まれます。